

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型) / (1年決算型)

追加型投信 / 内外 / 株式

愛称 グロイン・マイルド

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)円コース

追加型投信 / 内外 / 株式



それは、暮らしのキホンだから。



※当資料では各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型): グロイン毎月
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型): グロイン1年
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)円コース: マイルド毎月

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ファンドの特色

1 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

3 **グローイン毎月/グローイン1年** 原則として為替ヘッジを行いません

マイルド毎月

原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

4 **グローイン毎月** **マイルド毎月** 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
グローイン1年 年1回決算を行います

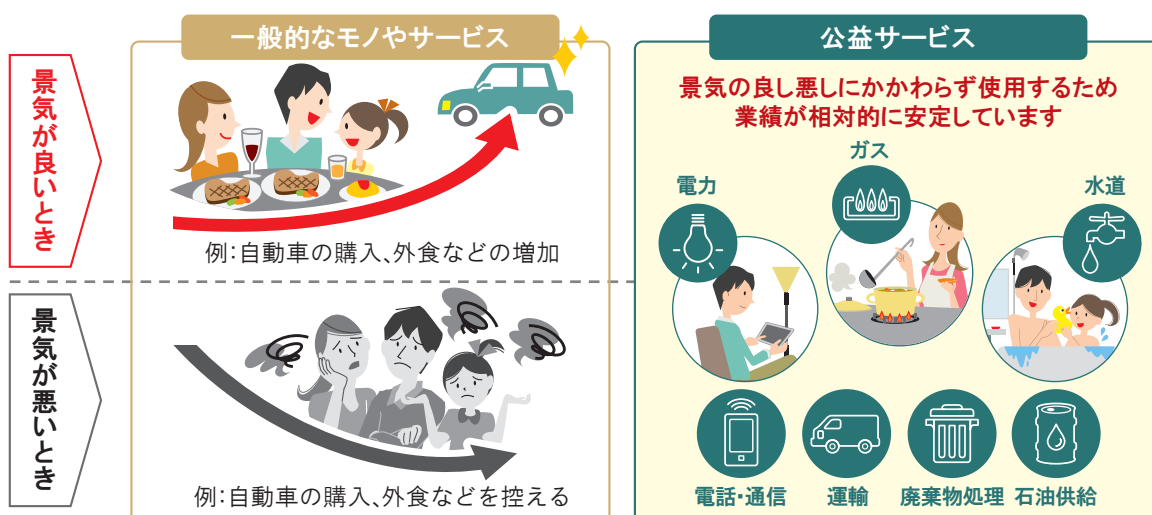
※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ポイント

1

公益企業の安定感

- 主な投資対象は世界の公益企業が発行する株式(公益株)です。公益株は資産株とも言われます。
- 公益企業は電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、景気の良し悪しにかかわらず、収益基盤は相対的に安定しています。



※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

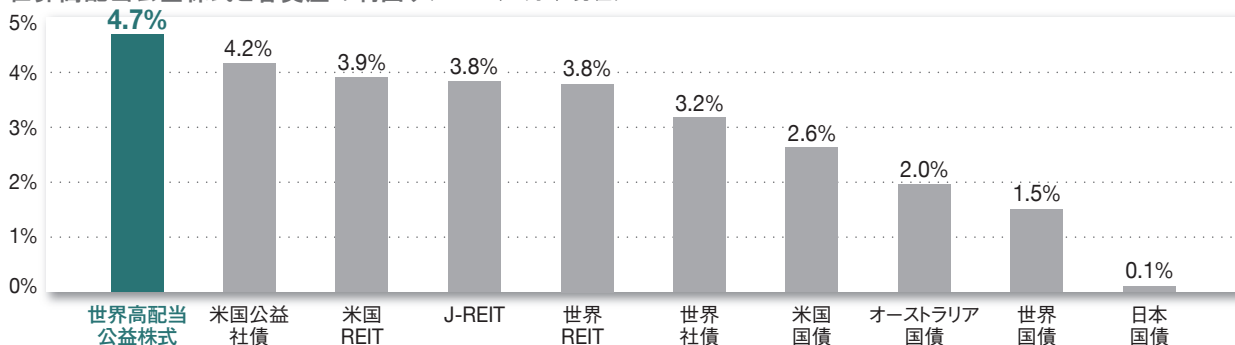
ポイント

2

相対的に高い配当利回り

- 公益株の中でも相対的に配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。
- 世界的な低金利の中、世界高配当公益株式(MSCI世界高配当公益株価指数(以下同じ))の配当利回りは、相対的に高い水準です。

世界高配当公益株式と各資産の利回り(2019年2月末現在)



※データの出所等は6ページ下をご覧ください。

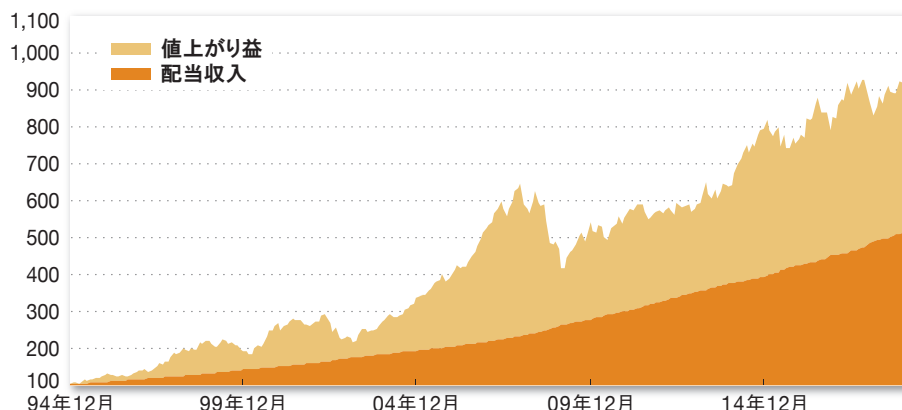
世界高配当公益株式はあくまでも参考指数であり、ファンドの運用実績を示すものではありません。グローイン毎月/グローイン1年の主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドとマイルド毎月の主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドの組入銘柄の予想平均配当利回りは4.0%(2019年1月末現在)です。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。為替ヘッジを行う際、外貨よりも円の金利が低い場合は金利差相当分のヘッジコストがかかるので、実質的な利回りは日本国債、J-REITを除き上記よりも低くなります。

安定的な配当収入

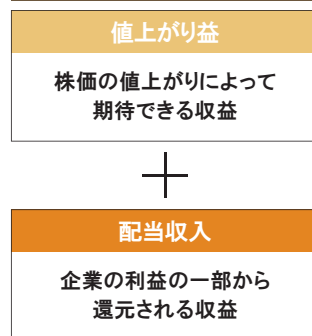
- 株式の収益の源泉は、値上がり益と配当収入です。過去の実績では、世界高配当公益株式の株価は市場環境によって変動しましたが、配当収入は安定的に積み上がってきました。

世界高配当公益株式の投資収益の内訳

(現地通貨ベース、再投資ベース、月次、1994年12月末=100として指数化、期間:1994年12月末~2019年2月末)



株式の投資収益



※配当金再投資分は配当収入と値上がり益に按分。※データの出所等は6ページ下をご覧ください。

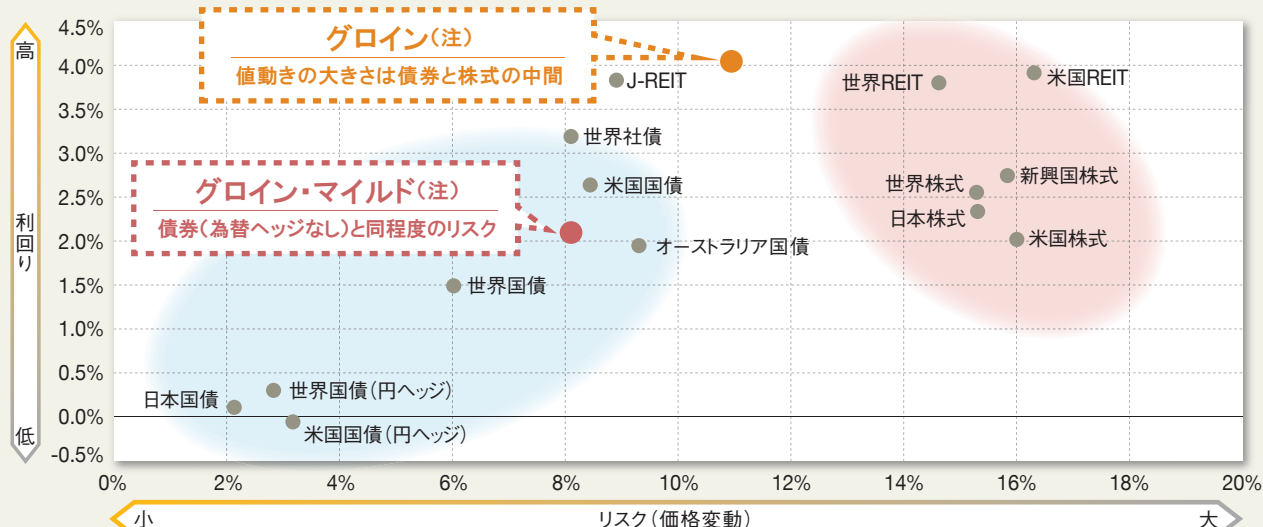
世界高配当公益株式は参考指数であり、ファンドの運用実績を示すものではありません。

だから

株式投資の第一歩に 高配当公益株式

- 世界高配当公益株式は、安定的な収益基盤と配当収入の積み上げを背景にリスク(価格変動)の幅が小さくなる傾向があります。
- 株式のなかでも相対的に値動きが小さいため、株式投資の第一歩に適している資産のひとつと言えます。

各資産の利回りとリスク(価格変動)(円換算、月次、期間:2014年2月末~2019年2月末、年率化)



(注)グロイン:ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)、グロイン・マイルド:ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)円コース

※グロインとグロイン・マイルドのリスク(価格変動)は、基準価額(分配金再投資後)の月次リターン、その他は指数の月次リターンの標準偏差を年率換算して表示。※基準価額(分配金再投資後)は、実質的な信託報酬率等控除後、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※グロインの配当利回りは主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド、グロイン・マイルドの配当利回りはグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドの組入銘柄の予想平均配当利回り(2019年1月末、ヘッジコスト控除後)、その他の資産の利回りは実績ベース(2019年2月末)。ただし、世界国債(円ヘッジ)と米国国債(円ヘッジ)の利回りはヘッジコスト控除後。※データの出所等は6ページ下をご覧ください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界公益株式の今後のポイント

物価上昇(インフレ)は公益企業にプラス

物価上昇時には発電燃料などのコストが上昇しますが、多くの場合、公益企業は公共料金を値上げすることで、コストの上昇分を価格転嫁できます。そのため値上げにより、企業利益の増加が期待できます。公益企業は、配当方針のなかに増配目標を掲げている企業が多く、増益により増配期待が高まります。

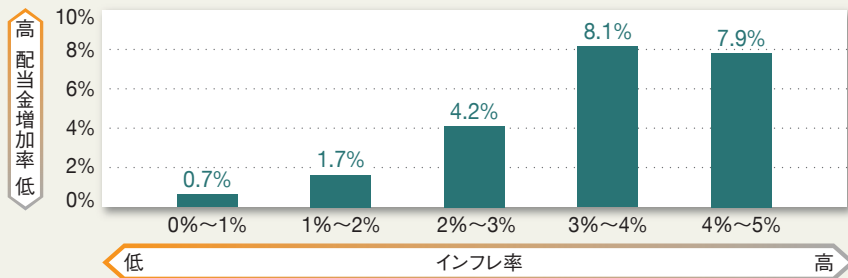


※上記はあくまでもイメージ図です。

このような環境では世界公益株式の株価上昇が期待できます

過去の米国物価上昇時には、1年半後に世界公益企業の配当は概ね増加しました。

米国におけるインフレ率の水準ごとの世界公益企業の配当金増加率(1年半運行)
(月次、期間:2002年3月~2017年8月、前年同月比、各平均値)

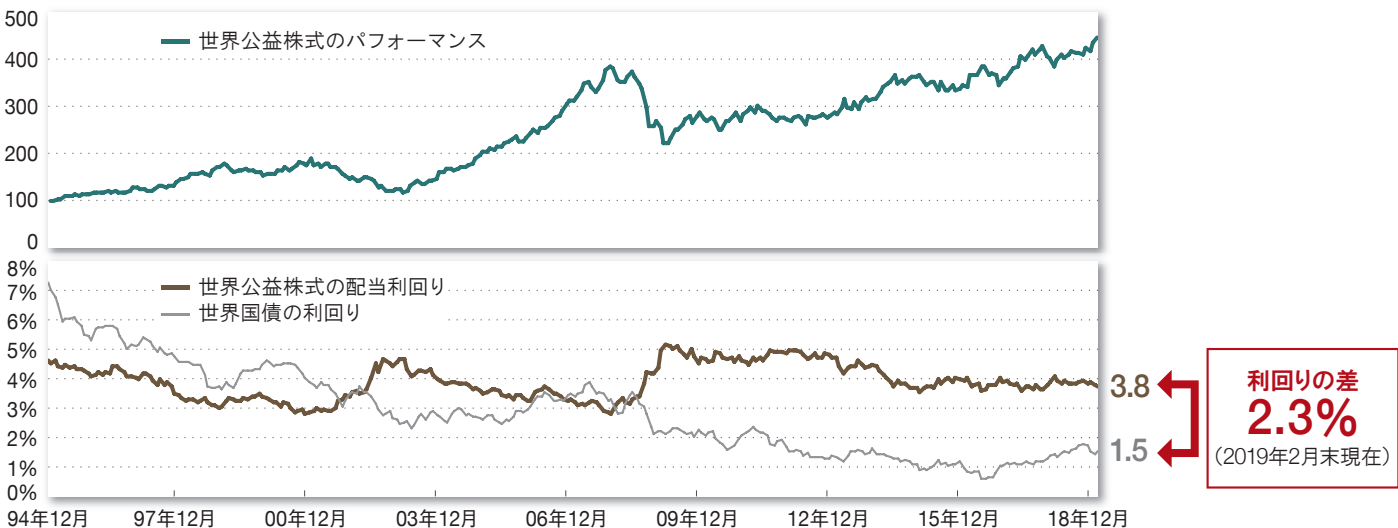


※世界公益企業:MSCI世界公益株価指数構成銘柄
 ※インフレ率(消費者物価指数)は季節調整前、期間表示は消費者物価指数の期間
 ※インフレ率0%より小さいおよび5%以上のデータは標本数が少ないため非表示
 ※配当利回りはMSCIベース
 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

注目したい指標 | 利回りの差

世界公益株式の配当利回り与世界国債利回りの差が大きい局面では、世界公益株式は相対的な利回りの高さから注目されます。利回りの差は直近(2019年2月末現在)でも大きく、魅力的な水準であると考えられます。

世界公益株式のパフォーマンス・配当利回り与世界国債の利回りの推移
(月次、期間:1994年12月末~2019年2月末、パフォーマンス:1994年12月末=100として指数化、米ドルベース)



※利回りは1995年1月末~2019年2月末、小数点以下第2位で四捨五入しています。過去(上記期間)の平均利回り差は1.0%。
 ※データの出所等は6ページ下をご覧ください。

世界公益株式はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、記載されている見解は将来の動向について示唆あるいは保証するものではありません。

お客様の ニーズに合わせて お選びください

世界高配当公益株
に投資

Q
為替変動リスクを
許容できる



Q
毎月分配金が
ほしい



YES

NO

YES

NO

ピクテ・グローバル・
インカム株式ファンド
(毎月分配型)

ピクテ・グローバル・
インカム株式ファンド
(1年決算型)

- 投資先通貨に対して円安になった場合、為替差益が期待でき、基準価額の上昇要因になります。
- 円高になった場合、為替差損が発生し、基準価額の下落要因になります。

ピクテ・グローバル・
インカム株式ファンド
(毎月分配型)円コース

- 為替変動リスクを低減することができます。
- 為替ヘッジコスト(ヘッジ対象通貨と円との短期金利差等が反映)がかかり、基準価額の下落要因になる場合があります。

収益分配について

	決算日	主な分配方針
グロイン毎月	毎月10日 (休業日の場合は翌営業日)	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
マイルド毎月		分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
グロイン1年	毎年8月10日 (休業日の場合は翌営業日)	毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
		分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

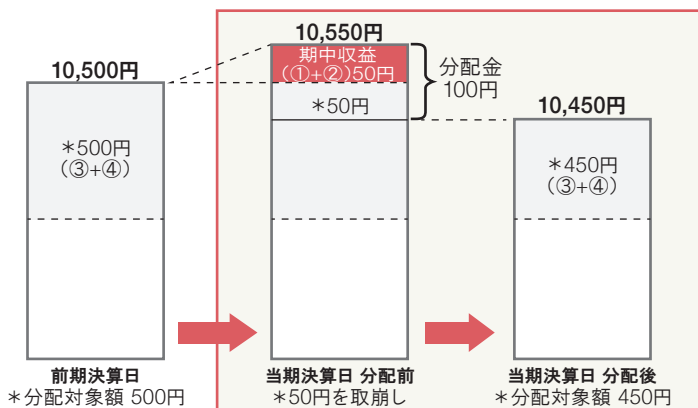
投資信託で分配金が支払われるイメージ



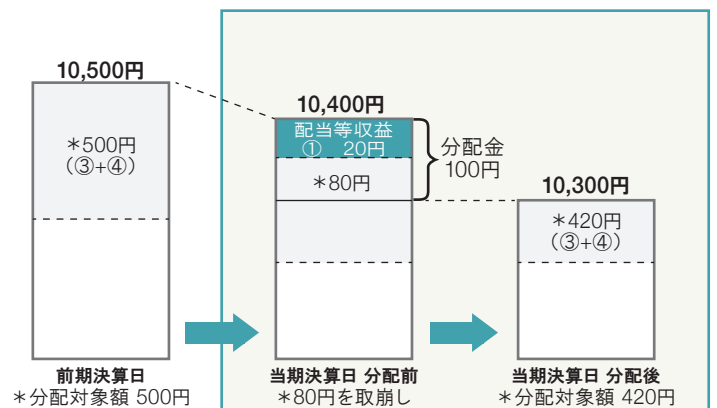
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

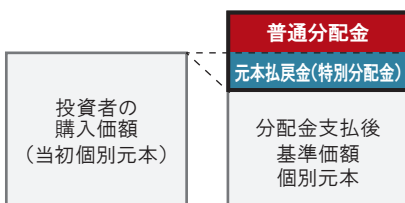


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

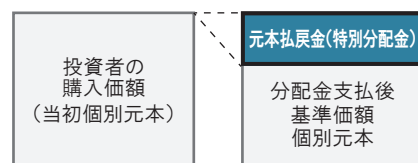
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)

グロイン毎月/グロイン1年

マイルド毎月

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

グロイン毎月/グロイン1年

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

為替に関する留意点

マイルド毎月

- 主要投資先ファンドにおいては、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。現地通貨による直接ヘッジが困難な一部の通貨については、当該現地通貨との連動性等を勘案し、先進国通貨等を用いた代替ヘッジを行う場合があります。また、一部の通貨(特に為替規制を行っている通貨)については、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されている場合があります。これらの場合、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。為替ヘッジ手段がない等の理由から為替ヘッジを行わない場合には、部分的に為替変動の影響を直接受けることが想定されます。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料で使用している指数・データの出所

※世界高配当公益株式:MSCI世界高配当公益株価指数、世界公益株式:MSCI世界公益株価指数、米国株式:MSCI米国株価指数、日本株式:TOPIX、世界株式:MSCI世界株価指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数、世界国債:FTSE世界国債指数、世界国債(円ヘッジ):FTSE世界国債円ヘッジ指数、米国国債:FTSE米国国債指数、米国国債(円ヘッジ):FTSE米国国債円ヘッジ指数、日本国債:FTSE日本国債指数、オーストラリア国債:FTSEオーストラリア国債指数、米国公益債:FTSE米国BIGクレジット証券公益指数、世界社債:ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・グローバル・ブロード社債指数、世界REIT:MSCI世界REIT指数、J-REIT:東証REIT指数、米国REIT:FTSE/NAREITオール・エクイティ・REIT指数

※すべてトータル・リターン、株価指数・REIT指数の利回りは配当利回り(税引前)、債券指数の利回りは最終利回り(税引前)、MSCI指数の配当利回りはMSCIベース

※利回りは株式・REITは配当、債券は利率(クーポン)等を基に算出しており、商品性は異なります。

出所:ブルームバーグ、トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成

グロイン毎月は「モーニングスター ファンド オブ ザ イヤー 2018」を受賞

Morningstar Award "Fund of the Year 2018"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・含む日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はビクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、価値のある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。●MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)円コース 愛称 グロイン・マイルド

手続・手数料等		
お申込みメモ		
購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	[グロイン毎月] 2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。 [グロイン1年] 2008年10月31日(当初設定日)から無期限とします。 [マイルド毎月] 2011年3月25日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	[グロイン毎月][マイルド毎月] 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。 [グロイン1年] 毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	[グロイン毎月][マイルド毎月] 年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [グロイン1年] 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用								
購入時	購入時手数料	3.78%※(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、3.85%となります。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)						
換金時	信託財産留保額	ありません。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用								
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.188% ※(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、1.21%となります。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)] <table border="1"><thead><tr><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr></thead><tbody><tr><td>年率0.35%</td><td>年率0.7%</td><td>年率0.05%</td></tr></tbody></table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.35%	年率0.7%	年率0.05%
委託会社	販売会社	受託会社						
年率0.35%	年率0.7%	年率0.05%						
投資対象とする投資信託証券	[グロイン毎月] [グロイン1年]	PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットEUR クラス投資証券 ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットEUR クラスP投資証券、クラスPdy投資証券 ※ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットEUR クラスPdy投資証券はグロイン毎月のみ。 [マイルド毎月] PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY クラス投資証券 純資産総額の年率0.6% 純資産総額の年率0.3%(上限) 純資産総額の年率0.45%(上限) 純資産総額の年率0.6% 純資産総額の年率0.3%(上限) (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。)						
実質的な負担	最大年率 1.788% ※(税抜1.7%)程度 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、1.81%となります。 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)							
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054% ※(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)	は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、0.055%となります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社 (ファンドの運用の指図)
受託会社	[グロイン毎月][グロイン1年]:三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理) [マイルド毎月]:野村信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	販売会社については下記のホームページ・携帯サイトをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は

岡三証券

岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

●ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



[ピクテのホームページ・携帯サイト]
<https://www.pictet.co.jp>



[ピクテ主催の各種セミナー・イベント等]
<https://www.pictet.co.jp/Individual/Events>

